
雇用保険事業年報

平成 20 年 度

平成20年度雇用保険事業概要

1. 概要

平成20年度における雇用保険の適用面についてみると、20年度末の適用事業所数は、2,021千所で対前年同期比0.2%減、被保険者数は、37,304千人で同0.1%増となっている。また、資格喪失者数は、年度計で7,376千人で対前年度比3.1%増（前年度2.3%減）、うち事業主の都合による離職者数は、1,139千人で同66.9%増（前年度0.4%減）となっている。

給付面についてみると、一般求職者給付は、初回受給者数が1,816千人（年度計）で対前年度比15.8%の増、受給者実人員が607千人（年度平均）で同7.1%増となり、給付額は9,247億円で同6.0%増となっている。高年齢求職者給付（高年齢求職者給付金）は、受給者数が135千人（年度計）で対前年度比18.0%増、給付額は291億円で同17.1%増となっている。特例求職者給付（特例一時金）は、受給者数が182千人（年度計）で対前年度比8.8%の減、給付額は355億円で同15.3%減となっている。

2. 一般、高年齢及び短期雇用特例被保険者

(1) 適用状況

〔概況〕

20年度末の適用事業所は2,021千所で対前年同期比0.2%減、前年より4千所の減となっている。また、被保険者数は37,304千人で、同0.1%増、前年より5万4千人の増となっており、その年齢別構成をみると、「30～44歳」が39.4%で最も多く、次いで「45～59歳」が30.9%となっている。男女別でみると、男性が22,639千人、女性が14,664千人となっている。(第1表、第2表)

第1表 適用状況の推移

(各年度末)

(単位:千所、%、千人)

年 度	事業所数	対前年 増減比	被保険者数	対前年 増減比
15	2,006	▲ 0.7	33,939	0.9
16	2,001	▲ 0.3	34,603	2.0
17	2,001	0.0	35,234	1.8
18	2,012	0.6	36,151	2.6
19	2,025	0.6	37,249	3.0
20	2,021	▲ 0.2	37,304	0.1

第2表 年齢別・男女別被保険者数

(平成20年度末)

(単位:千人、%)

区 分	計	構成比	男	構成比	女	構成比
計	37,304	100.0	22,639	100.0	14,664	100.0
30歳未満	7,597	20.4	4,030	17.8	3,567	24.3
30～44歳	14,693	39.4	9,239	40.8	5,454	37.2
45～59歳	11,535	30.9	7,032	31.1	4,504	30.7
60歳以上	3,479	9.3	2,339	10.3	1,140	7.8

適用事業所数及び被保険者数の産業別構成比（20年度末）についてみると、適用事業所数ではサービス業が20.3%で最も多く、次いで卸売・小売業19.8%、製造業16.2%、建設業15.1%となっている。また、被保険者数では製造業が23.9%で最も多く、次いで卸売・小売業18.6%、サービス業16.1%、医療、福祉10.0%となっている。（第3表）

第3表 産業別適用事業所数及び被保険者数

（平成20年度末）

（単位：所、%、人）

産業分類	適用事業所数	構成比	対前年増減比	被保険者数	構成比	対前年増減比
全産業	2,020,686	100.0	▲ 0.2	37,303,500	100.0	0.1
農業	10,927	0.5	3.8	73,297	0.2	4.6
林業	2,657	0.1	▲ 0.1	22,574	0.1	3.5
漁業	2,275	0.1	▲ 0.4	13,086	0.0	0.1
鉱業	3,022	0.1	▲ 4.0	33,990	0.1	▲ 6.3
建設業	305,211	15.1	▲ 1.4	2,153,066	5.8	▲ 1.8
製造業	327,716	16.2	▲ 2.0	8,926,605	23.9	▲ 2.7
電気・ガス・熱供給・水道業	1,950	0.1	0.9	206,496	0.6	0.1
情報通信業	52,979	2.6	1.7	1,568,727	4.2	1.7
運輸業	74,641	3.7	▲ 0.2	2,774,558	7.4	0.9
卸売・小売業	399,217	19.8	▲ 1.1	6,940,542	18.6	0.7
金融・保険業	24,337	1.2	1.1	1,385,709	3.7	2.3
不動産業	41,749	2.1	1.0	463,573	1.2	▲ 1.3
飲食店，宿泊業	84,178	4.2	1.6	1,008,310	2.7	3.3
医療，福祉	197,190	9.8	2.0	3,720,484	10.0	4.9
教育，学習支援業	30,170	1.5	4.8	808,115	2.2	3.1
複合サービス事業	35,054	1.7	1.0	622,775	1.7	1.4
サービス業	410,409	20.3	0.7	6,003,615	16.1	▲ 0.8
公務	14,852	0.7	▲ 0.6	549,070	1.5	5.4
分類不能	2,152	0.1	8.7	28,908	0.1	▲ 2.8

〔規模別状況〕

適用事業所数及び被保険者数の規模別構成比（20年度末）についてみると、適用事業所数では4人以下が60.2%で最も多く、次いで5～29人が30.6%となっており30人未満の小規模事業所が圧倒的に多く全体の90.8%を占めている。また、被保険者数では500人以上が30.8%と最も多いが、各規模別（4人以下を除く。）にみた構成比に大きな差はない。

次に、適用事業所数及び被保険者数の規模別増減についてみると、適用事業所数では、4人以下が0.2%増、5～29人が0.8%減、30～99人が0.8%減、100人～499人が0.0%増、及び500人以上が1.1%増となっている。また、被保険者数では、4人以下が0.5%減、5～29人が0.9%減、30～99人が0.9%減、100人～499人が0.1%増、及び500人以上が1.6%増となっている。（第4表）

第4表 規模別適用事業所数及び被保険者数

（平成20年度末）

（単位：所、%、人）

規模別	適用事業所数	構成比	対前年増減比	被保険者数	構成比	対前年増減比
計	2,020,686	100.0	▲ 0.2	37,303,500	100.0	0.1
4人以下	1,215,738	60.2	0.2	2,051,601	5.5	▲ 0.5
5～29人	618,397	30.6	▲ 0.8	6,867,640	18.4	▲ 0.9
30～99人	126,706	6.3	▲ 0.8	6,635,537	17.8	▲ 0.9
100～499人	51,114	2.5	0.0	10,248,974	27.5	0.1
500人以上	8,731	0.4	1.1	11,499,748	30.8	1.6

(2) 給付状況

イ 一般被保険者に対する求職者給付

〔概要〕

20年度の初回受給者数は、1,816千人（年度計）で対前年度比15.8%の増、前年度より248千人の増となっている。また、受給者実人員は607千人（年度平均）で同7.1%増、前年度より40千人の増となっている。（第5表）

第5表 初回受給者数及び受給者実人員

（単位：人、％）

月 別	初回受給者数			受給者実人員		
	19年度	20年度	対前年 増減比	19年度	20年度	対前年 増減比
4月	123,058	128,853	4.7	514,063	500,496	▲ 2.6
5月	207,566	180,557	▲ 13.0	595,931	552,045	▲ 7.4
6月	126,167	120,840	▲ 4.2	586,434	568,164	▲ 3.1
7月	141,106	149,828	6.2	618,864	607,559	▲ 1.8
8月	154,853	130,125	▲ 16.0	636,917	601,220	▲ 5.6
9月	111,499	125,492	12.5	590,791	606,114	2.6
10月	134,535	137,330	2.1	599,148	597,093	▲ 0.3
11月	127,556	119,389	▲ 6.4	563,907	556,622	▲ 1.3
12月	104,348	134,406	28.8	534,954	585,619	9.5
1月	119,310	155,791	30.6	542,277	618,981	14.1
2月	120,985	214,462	77.3	518,182	693,316	33.8
3月	96,912	219,265	126.3	498,526	792,998	59.1
年度計	1,567,895	1,816,338	—	—	—	—
年度平均	130,658	151,362	15.8	566,666	606,686	7.1

〔性別状況〕

初回受給者数及び受給者実人員の性別構成比についてみると、初回受給者数では男性46.2%、女性53.8%で男性に比べて女性の占める割合が高くなっている。また、受給者実人員は男性46.5%、女性53.5%で、男性に比べて女性の占める割合が高くなっている。

(第6表)

第6表 性別初回受給者数及び受給者実人員の推移

(単位:千人、%)

年 度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
初回受給者数						
年 度 計	1,990 (100.0)	1,791 (100.0)	1,705 (100.0)	1,606 (100.0)	1,568 (100.0)	1,816 (100.0)
男	927 (46.6)	788 (44.0)	718 (42.1)	657 (40.9)	647 (41.3)	840 (46.2)
女	1,063 (53.4)	1,003 (56.0)	987 (57.9)	949 (59.1)	921 (58.7)	976 (53.8)
受給者実人員						
年 度 平 均	839 (100.0)	682 (100.0)	628 (100.0)	583 (100.0)	567 (100.0)	607 (100.0)
男	425 (50.7)	322 (47.2)	281 (44.8)	253 (43.3)	245 (43.2)	282 (46.5)
女	414 (49.3)	360 (52.8)	347 (55.2)	331 (56.7)	322 (56.8)	324 (53.5)

(注)()内は構成比である。

〔年齢別状況〕

初回受給者数及び受給者実人員の年齢別構成比についてみると、初回受給者数では「30～44歳」の者が34.8%で最も多く、次いで「45～59歳」の者が26.8%となっている。また、受給者実人員では「45～59歳」の者が31.5%で最も多く、次いで「30～44歳」の者が30.5%となっている。（第7表）

第7表 年齢別初回受給者数及び受給者実人員

(平成20年度)

(単位:人、%)

	初回受給者数			受給者実人員		
	年度計	構成比	対前年増減比	年度平均	構成比	対前年増減比
計(a+b+c)	1,816,338	100.0	15.8	606,686	100.0	7.1
a 被保険者であった期間1年以上 (イ～ホ)	1,724,024	94.9 (100.0)	21.1	583,946	96.3 (100.0)	11.6
イ. 29歳以下	408,912	22.5 (23.7)	14.8	109,087	18.0 (18.7)	6.8
ロ. 30～44歳	595,192	32.8 (34.5)	26.3	176,762	29.1 (30.3)	15.4
ハ. 45～59歳	466,717	25.7 (27.1)	19.6	186,542	30.7 (31.9)	8.5
ニ. 60～64歳	221,970	12.2 (12.9)	23.3	87,989	14.5 (15.1)	17.4
ホ. 就職困難者	31,233	1.7 (1.8)	23.1	23,568	3.9 (4.0)	10.8
b 被保険者であった期間1年未満 (イ～ホ)	92,314	5.1 (100.0)	▲36.1	22,741	3.7 (100.0)	▲47.3
イ. 29歳以下	31,235	1.7 (33.8)	▲42.1	7,484	1.2 (32.9)	▲52.7
ロ. 30～44歳	35,932	2.0 (38.9)	▲31.6	8,691	1.4 (38.2)	▲44.0
ハ. 45～59歳	20,408	1.1 (22.1)	▲36.1	5,095	0.8 (22.4)	▲46.0
ニ. 60～64歳	3,112	0.2 (3.4)	▲16.4	775	0.1 (3.4)	▲29.1
ホ. 就職困難者	1,627	0.1 (1.8)	▲33.4	696	0.1 (3.1)	▲46.0

〔所定給付日数別状況〕

初回受給者数及び受給者実人員の所定給付日数別構成比についてみると、初回受給者数では「90日」の者が57.2%と最も多く、次いで「150日」の者が9.3%となっている。また、受給者実人員では「90日」の者が45.5%で最も多く、次いで「150日」の者が11.7%となっている。（第8表）

第8表 所定給付日数別初回受給者数及び受給者実人員

(平成20年度)

(単位:人、%)

	初回受給者数			受給者実人員		
	年度計	構成比	対前年増減比	年度平均	構成比	対前年増減比
計 (a+b+c)	1,816,338	100.0	15.8	606,686	100.0	7.1
a 被保険者であった期間1年以上 (イ～ヌ)	1,724,024	94.9 (100.0)	21.1	583,946	96.3 (100.0)	11.6
イ. 90日	948,284	52.2 (55.0)	17.5	253,932	41.9 (43.5)	10.3
ロ. 120日	164,570	9.1 (9.5)	2.9	57,453	9.5 (9.8)	▲ 1.3
ハ. 150日	166,925	9.2 (9.7)	7.7	70,428	11.6 (12.1)	4.7
ニ. 180日	161,168	8.9 (9.3)	72.8	54,322	9.0 (9.3)	38.4
ホ. 210日	29,444	1.6 (1.7)	35.9	12,539	2.1 (2.1)	16.9
ヘ. 240日	104,489	5.8 (6.1)	52.2	45,277	7.5 (7.8)	24.3
ト. 270日	53,549	2.9 (3.1)	31.0	26,929	4.4 (4.6)	9.1
チ. 300日	12,869	0.7 (0.7)	29.4	7,969	1.3 (1.4)	17.4
リ. 330日	64,362	3.5 (3.7)	25.4	39,498	6.5 (6.8)	11.7
ヌ. 360日	18,364	1.0 (1.1)	19.1	15,599	2.6 (2.7)	7.8
b 被保険者であった期間1年未満 (イ～ロ)	92,314	5.1 (100.0)	▲36.1	22,741	3.7 (100.0)	▲47.3
イ. 90日	90,687	5.0 (98.2)	▲36.2	22,045	3.6 (96.9)	▲47.4
ロ. 150日	1,627	0.1 (1.8)	▲33.4	696	0.1 (3.1)	▲46.0

〔産業別状況〕

初回受給者数及び受給者実人員の前職の産業別構成比についてみると、初回受給者数では製造業が24.4%で最も多く、次いでサービス業21.0%、卸売・小売業18.1%、医療，福祉8.5%となっている。また、受給者実人員では製造業が23.5%で最も多く、次いで卸売・小売業19.4%、サービス業19.0%、医療，福祉8.6%となっている。(第9表)

第9表 産業別初回受給者数及び受給者実人員

(平成20年度)

(単位:人、%)

産業分類	初回受給者数			受給者実人員		
	年度計	構成比	対前年増減比	年度平均	構成比	対前年増減比
全産業	1,816,338	100.0	15.8	606,686	100.0	7.1
農業	2,973	0.2	▲ 7.7	1,170	0.2	▲ 4.9
林業	717	0.0	▲10.5	277	0.0	▲10.4
漁業	676	0.0	34.9	237	0.0	17.3
鉱業	1,821	0.1	20.0	796	0.1	14.2
建設業	118,884	6.5	7.9	45,750	7.5	7.8
製造業	442,780	24.4	45.5	142,704	23.5	19.2
電気・ガス・熱供給・水道業	2,875	0.2	▲ 2.9	1,129	0.2	▲11.2
情報通信業	62,668	3.5	18.2	20,022	3.3	13.1
運輸業	93,838	5.2	18.8	32,322	5.3	10.7
卸売・小売業	329,596	18.1	4.1	117,722	19.4	1.2
金融・保険業	56,708	3.1	▲16.6	21,241	3.5	▲12.2
不動産業	29,816	1.6	36.4	9,578	1.6	28.9
飲食店，宿泊業	49,915	2.7	2.1	17,004	2.8	▲ 0.8
医療，福祉	155,165	8.5	▲ 5.6	52,136	8.6	▲ 5.1
教育，学習支援業	29,742	1.6	▲ 1.9	9,884	1.6	▲ 2.0
複合サービス事業	17,515	1.0	▲ 3.9	7,144	1.2	▲ 5.4
サービス業	382,159	21.0	28.4	115,258	19.0	13.5
公務	35,183	1.9	▲22.6	11,392	1.9	▲20.4
分類不能	3,307	0.2	230.7	921	0.2	183.4

〔給付額の状況〕

給付額についてみると、20年度の一般求職者給付総額は9,247億3千万円で対前年増減比6.0%増となっている。(第10表、第11表)

第10表 一般被保険者に対する求職者給付

(単位:百万円、%)

年 度	15 年 度	16 年 度	17 年 度	18 年 度	19 年 度	20 年 度
給 付 総 額	1,502,050	1,103,706	994,392	905,989	872,249	924,731
対前年増減比	▲ 24.8	▲ 26.5	▲ 9.9	▲ 8.9	▲ 3.7	6.0

第11表 一般求職者給付の支給状況

(単位:人、千円)

区 分	初回受給者数			受給者実人員			支 給 総 額		
	18年度	19年度	20年度	18年度	19年度	20年度	18年度	19年度	20年度
基 本 手 当							891,000,900	858,664,040	912,187,626
基本分(所定給付日数)	1,606,197	1,567,895	1,816,338	583,255	566,666	606,686	857,123,802	827,757,388	884,194,695
訓練延長給付	101,578	88,988	77,648	21,538	19,594	17,812	33,739,555	30,743,499	27,847,938
広域延長給付	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特例訓練給付	200	335	295	79	94	83	137,543	163,154	144,993
技 能 習 得 手 当							11,746,519	10,066,213	8,856,397
受講手当	159,333	129,838	110,799	48,328	41,615	37,123	5,729,690	4,899,274	4,183,514
通所手当	152,028	123,915	105,755	45,892	39,452	35,192	6,016,828	5,166,939	4,672,883
寄 宿 手 当	30	35	45	19	25	34	2,457	3,164	4,532
傷 病 手 当	9,402	10,279	10,326	1,672	1,812	1,883	3,239,160	3,515,411	3,682,387
合 計	—	—	—	—	—	—	905,989,036	872,248,828	924,730,942

ロ 高年齢継続被保険者に対する求職者給付

20年度における高年齢求職者給付金の受給者数は、135千人（年度計）であり、給付額は291億円となっている。また、一人当たりの高年齢求職者給付金の額は216千円となっている。（第12表）

第12表 高年齢継続被保険者に対する求職者給付

（単位：人、%、百万円）

	17年度		18年度		19年度		20年度	
	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比
受給者数計	108,194	▲12.6	109,877	1.6	114,024	3.8	134,569	18.0
男	75,211	▲15.3	76,153	1.3	78,668	3.3	94,694	20.4
女	32,983	▲6.0	33,724	2.2	35,356	4.8	39,875	12.8
給付総額	23,552	▲30.0	23,882	1.4	24,835	4.0	29,094	17.1

ハ 短期雇用特例被保険者に対する求職者給付

20年度における特例一時金の受給者数は、182千人（年度計）であり、給付額は355億円となっている。また、一人当たりの特例一時金の額は195千円となっている。

（第13表）

第13表 短期雇用特例被保険者に対する求職者給付

（単位：人、%、百万円）

	17年度		18年度		19年度		20年度	
	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比
受給者数計	235,339	▲7.3	220,509	▲6.3	199,512	▲9.5	181,924	▲8.8
男	176,783	▲6.6	165,997	▲6.1	149,396	▲10.0	135,236	▲9.5
女	58,556	▲9.3	54,512	▲6.9	50,116	▲8.1	46,688	▲6.8
給付総額	58,216	▲8.0	54,534	▲6.3	41,858	▲23.2	35,467	▲15.3

3. 日雇労働被保険者

〔適用状況〕

20年度末における日雇労働被保険者数（日雇労働被保険者手帳交付数により推計）は、25千人で前年度末に比べ1.3%の増加となっている。性別構成比では男性92.4%、女性6.3%となっている。（第14表）

第14表 日雇労働被保険者の状況

（単位：人、%）

区分	19年度末	20年度末	対前年増減比	20年度末構成比
計	24,298	24,613	1.3	100.0
男	22,744	23,038	1.3	92.4
女	1,554	1,575	1.3	6.3

〔給付状況〕

給付状況をみると、20年度の受給者実人員は、14千人（年度平均）で対前年増減比4.9%の減となっている。（第15表）

第15表 受給者実人員及び給付総額の推移

（単位：人、%、百万円）

年度別	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
受給者実人員	19,490	17,232	15,103	14,259	13,566
対前年増減比	▲ 10.8	▲ 11.6	▲ 12.4	▲ 5.6	▲ 4.9
給付総額	18,110	15,390	13,046	12,457	11,932
対前年増減比	▲ 12.8	▲ 15.0	▲ 15.2	▲ 4.5	▲ 4.2

4. 就職促進給付

給付額は、63,332百万円（前年度64,456百万円）で1.7%の減となっている。このうち、就業手当の受給者実人員は11,004人（年度平均）で給付額は4,077百万円となっている。また、再就職手当の支給人員は347,288人で給付額は58,940百万円、一人平均支給額170千円となっている。また、常用就職支度手当の支給人員は2,144人で給付額は260百万円、移転費の支給人員は448人で給付額は54百万円、広域求職活動費の支給人員は31人で給付額は2百万円となっている。

5. 教育訓練給付

20年度における教育訓練給付の受給者数は、124千人(年度計)であり、給付額は7,435百万円となっている。(第16表)

第16表 教育訓練給付

(単位:人、%、百万円)

	17年度		18年度		19年度		20年度	
	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比
受給者数計	159,066	▲ 31.0	138,982	▲ 12.6	122,721	▲ 11.7	123,866	0.9
男	64,056	▲ 33.2	55,617	▲ 13.2	47,155	▲ 15.2	45,061	▲ 4.4
女	95,010	▲ 29.4	83,365	▲ 12.3	75,566	▲ 9.4	78,805	4.3
給付総額	11,822	▲ 50.6	10,348	▲ 12.5	9,033	▲ 12.7	7,435	▲ 17.7

6. 雇用継続給付

給付額は、277,602百万円となっている。このうち、高年齢雇用継続給付の給付額は、124,790百万円、育児休業給付の給付額は151,144百万円、介護休業給付の給付額は1,668百万円となっている。(第17表、第18表、第19表)

第17表 高年齢雇用継続給付

(単位:人、%、百万円)

	17年度		18年度		19年度		20年度	
	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比
月平均受給者数	167,852	▲ 0.6	164,072	▲ 2.3	187,966	14.6	222,282	18.3
男	140,840	0.4	139,420	▲ 1.0	161,659	16.0	191,992	18.8
女	27,012	▲ 5.7	24,651	▲ 8.7	26,307	6.7	30,291	15.1
給付総額	125,567	▲ 9.6	110,486	▲ 12.0	112,544	1.9	124,790	10.9

第18表 育児休業給付

(単位:人、%、百万円)

	17年度		18年度		19年度		20年度	
	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比
初回受給者数計	118,339	5.7	131,542	11.2	149,054	13.3	166,661	11.8
男	714	39.5	978	37.0	1,230	25.8	1,440	17.1
女	117,625	5.6	130,564	11.0	147,824	13.2	165,221	11.8
給付総額	89,495	8.1	95,507	6.7	120,796	26.5	151,144	25.1

(注) 初回受給者数は、基本給付金の数値である。

第19表 介護休業給付

(単位:人、%、百万円)

	17年度		18年度		19年度		20年度	
	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比
受給者数計	6,082	22.0	6,559	7.8	7,120	8.6	7,727	8.5
男	1,331	22.4	1,483	11.4	1,575	6.2	1,712	8.7
女	4,751	21.9	5,076	6.8	5,545	9.2	6,015	8.5
給付総額	1,389	7.7	1,462	5.2	1,572	7.5	1,668	6.1